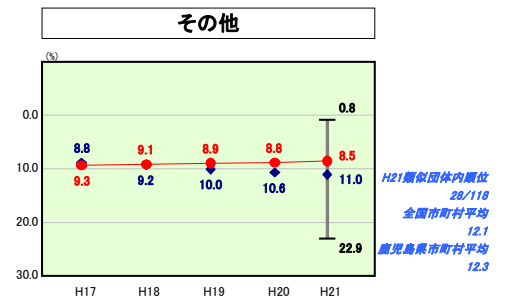
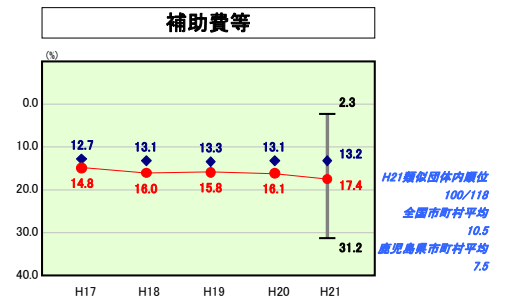
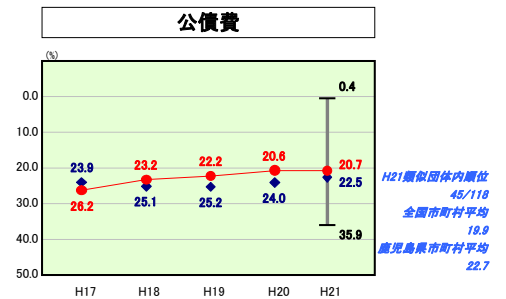
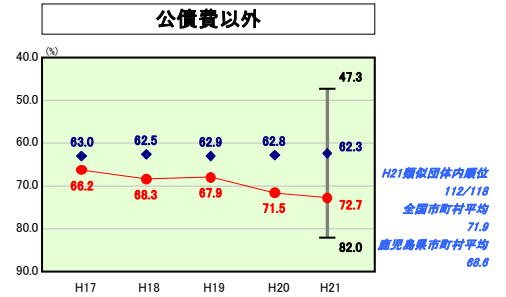
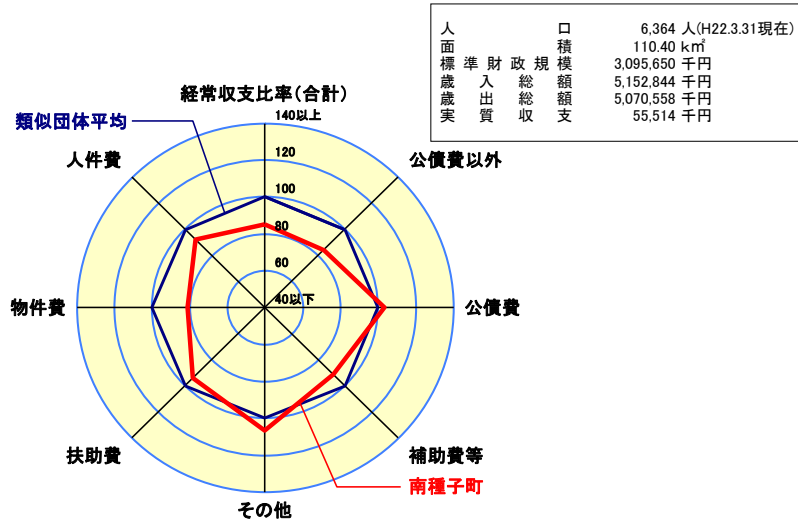
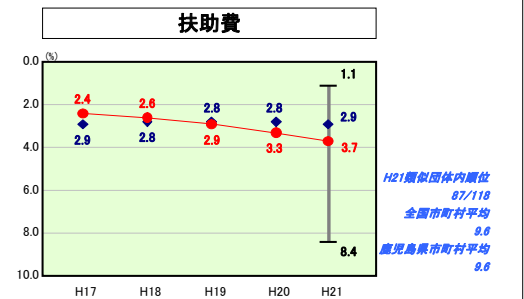
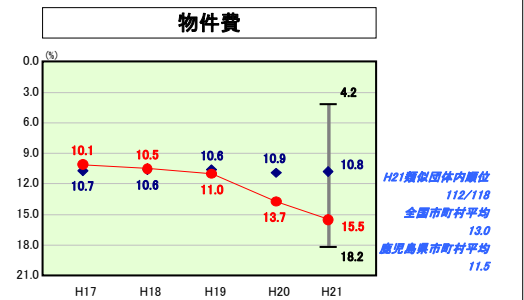
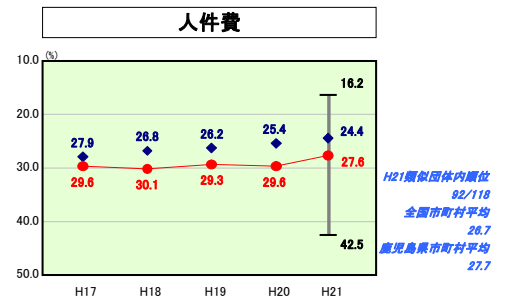
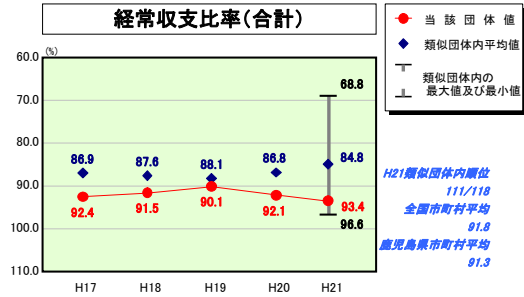


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

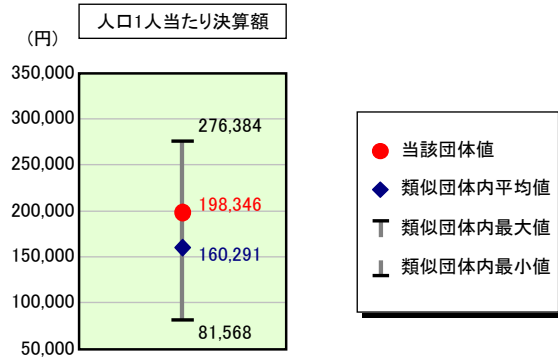
人件費 定員管理や行革に基づく取り組みを推進してきた結果、少しずつであるが改善されている。
物件費 大型プロジェクトに伴う業務委託などにより、ここ数年上昇傾向にあるが、今後はプロジェクトも少なくなり、業務委託等も減少するので、より一層削減に取り組む。
扶助費 社会福祉に係る経費が、増加傾向にある。医療扶助など、適正な執行の呼びかけなどを行い、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
公債費 地方債残高等に注意しながら、公債費負担の適正化に努める。
補助費等 各種施策等により、補助金等が増加傾向にある。行革大綱を基本に、補助内容等の再検討を行い、総額抑制に努める。
その他 各特別会計(国民健康保険・簡易水道・介護保険・後期高齢医療保険)に対する繰出金の占める割合が高くなってきている。医療費などの節減を図りながら、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人あたり決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは、畜産施設整備事業(堆肥センター・キャトルセンター)・廃棄物処理施設整備事業(22年度まで)など大型プロジェクトが始まったことなどが、主要因となっている。長期振興計画を基本に、財務指標等を注視しながら普通建設事業費の抑制・適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 南種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



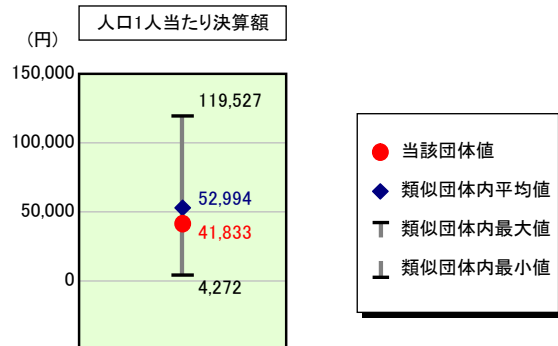
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	946,999	148,806	129,925	14.5
賃金(物件費)	171,562	26,958	11,774	129.0
一部事務組合負担金(補助費等)	161,557	25,386	21,007	20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,825	11,443	5,691	101.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,700	739	3,464	78.7
退職金	95,366	14,985	14,584	2.7
合計	1,262,277	198,346	160,291	23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.13	14.33	2.80
ラスパイレース指数	97.6	94.7	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

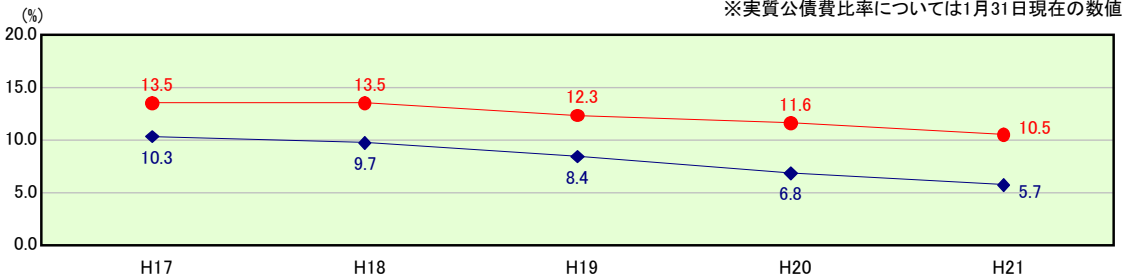


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,619	101,763	113,693	10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,135	5,207	22,461	76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	109,723	17,241	6,991	146.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	998	157	40	292.5
特定財源の額	4,961	780	5,008	84.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	520,286	81,755	89,570	8.7
合計	266,228	41,833	52,994	21.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

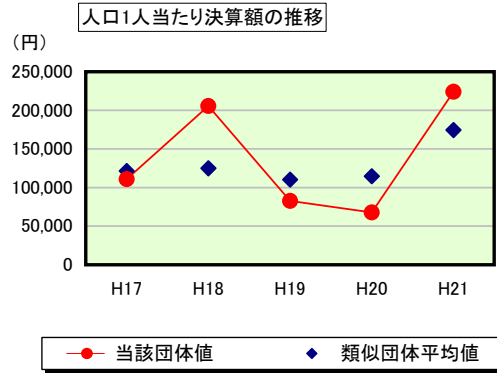


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 南種子町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	752,087	110,797	18.7	121,414	11.0	7.7
うち単独分	194,268	28,619	4.3	58,925	12.8	8.5
H18	1,385,953	205,326	85.3	124,895	2.9	82.4
うち単独分	504,291	74,710	161.1	61,345	4.1	157.0
H19	545,070	82,586	59.8	110,324	11.7	48.1
うち単独分	360,543	54,628	26.9	55,684	9.2	17.7
H20	434,722	67,703	18.0	114,677	3.9	21.9
うち単独分	206,553	32,168	41.1	55,912	0.4	41.5
H21	1,425,160	223,941	230.8	174,443	52.1	178.7
うち単独分	218,266	34,297	6.6	89,518	60.1	53.5
過去5年間平均	908,598	138,071	43.9	129,151	7.2	36.7
うち単独分	296,784	44,884	19.1	64,277	8.5	10.6